

第92期
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

平成25年6月21日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	28,577	流動負債	32,814
現金預金	2,584	支払手形	5,900
受取手形	1,443	工事未払金	7,203
完成工事未収入金	22,331	短期借入金	8,302
売掛金	6	一年以内に返済する長期借入金	5,380
販売用不動産	270	一年以内に償還予定の社債	100
製品	127	リース債務	23
未成工事支出金	658	未払金	760
材料貯蔵品	99	未払法人税等	62
未収入金	211	未払消費税等	243
その他	889	未成工事受入金	2,598
貸倒引当金	△44	賞与引当金	541
		完成工事補償引当金	75
		工事損失引当金	1,359
		その他	262
固定資産	30,462	固定負債	12,125
有形固定資産	18,907	社債	350
建物・構築物	3,562	長期借入金	7,912
機械装置	707	リース債務	49
車両運搬具	6	繰延税金負債	70
工具器具・備品	85	再評価に係る繰延税金負債	1,913
土地	14,449	退職給付引当金	1,489
リース資産	68	役員退職慰労引当金	167
建設仮勘定	26	環境対策引当金	5
		投資損失引当金	13
無形固定資産	222	資産除去債務	143
借地権	39	その他	9
ソフトウェア	153	負債合計	44,940
その他	28	(純資産の部)	
投資その他の資産	11,333	株主資本	13,515
投資有価証券	723	資本金	9,601
関係会社株式	4,522	資本剰余金	5,423
関係会社出資金	230	資本準備金	2,400
長期貸付金	495	その他資本剰余金	3,023
投資不動産	608	利益剰余金	△1,509
長期営業外未収入金	445	その他利益剰余金	△1,509
関係会社長期未収入金	4,300	評価・換算差額等	584
長期前払費用	35	その他有価証券評価差額金	116
その他	758	土地再評価差額金	468
貸倒引当金	△786	純資産合計	14,100
資産合計	59,040	負債及び純資産合計	59,040

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
売 上 高			55,233
売 上 原 価			50,838
売 上 総 利 益			4,395
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,643
営 業 利 益			751
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	227		
資 産 賃 貸 収 入	123		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19		
そ の 他	110		481
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	641		
社 債 利 息	1		
資 産 賃 貸 費 用	262		
そ の 他	40		946
経 常 利 益			286
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1		
事 業 構 造 改 善 引 当 金 戻 入 額	10		
損 害 補 償 損 失 引 当 金 取 崩 益	2		
会 員 権 等 解 約 返 戻 金	3		
そ の 他	0		18
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	60		
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	10		
損 害 賠 償 金	3		
そ の 他	8		82
税 引 前 当 期 純 利 益			222
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			32
法 人 税 等 調 整 額			△6
当 期 純 利 益			196

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,601	2,400	3,196	△1,717	13,480	96	479	575	14,056
当期変動額									
剰余金の配当			△173		△173			—	△173
当期純利益				196	196			—	196
土地再評価差額金 の取崩額				11	11			—	11
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						20	△11	9	9
当期変動額合計	—	—	△173	207	34	20	△11	9	43
当期末残高	9,601	2,400	3,023	△1,509	13,515	116	468	584	14,100

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および…… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

① 時価のあるもの…… 決算日前1ヶ月の市場価格などの平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産…… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品…… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金…… 個別法による原価法

材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(4) 投資不動産

定率法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は3年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 環境対策引当金 …… 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
- (8) 投資損失引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- (2) その他の工事
工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 14,478百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金 1,905百万円

一年以内に返済予定の長期借入金 3,555百万円

長期借入金 6,740百万円

合 計 12,200百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,340百万円

3. 保証債務

債務保証および保証予約 1,774百万円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 637百万円

関係会社に対する長期金銭債権 20百万円

関係会社に対する短期金銭債務 3,325百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は、4,442百万円であります。

(損益計算書の注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 343百万円

仕 入 高 11,440百万円

営業取引以外の取引による取引高 240百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 57,810,709株
2. 自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	その他資本 剰余金	173	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	204百万円
完成工事補償引当金	28百万円
工事損失引当金	513百万円
退職給付引当金	876百万円
役員退職慰労引当金	59百万円
貸倒引当金	251百万円
投資有価証券評価損	187百万円
減損損失	475百万円
投資不動産評価損	1,139百万円
ゴルフ会員権等評価損	78百万円
資産除去債務	50百万円
繰越欠損金	955百万円
その他	71百万円
繰延税金資産小計	4,892百万円
評価性引当額	△4,892百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

資産除去債務	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△63百万円
事業用土地の再評価差額金	△1,913百万円
繰延税金負債合計	△1,984百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,984百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿って期日管理および与信管理を行い、継続的な取引先については、2年に1度信用調査を行うこととしております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,584	2,584	—
(2) 受取手形	1,443	1,443	—
(3) 完成工事未収入金	22,331	22,331	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	532	532	—
(5) 長期貸付金	495		
貸倒引当金 (*)	△ 329		
	166	166	—
資産計	27,057	27,057	—
(1) 支払手形	5,900	5,900	—
(2) 工事未払金	7,203	7,203	—
(3) 短期借入金	8,302	8,302	—
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金	5,380	5,380	—
(5) 1年以内に償還予定の社債	100	100	—
(6) 社債	350	325	△ 24
(7) 長期借入金	7,912	7,807	△ 105
(8) リース債務	49	47	△ 2
負債計	35,198	35,067	△ 131
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および投資有価証券に関する事項
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、および(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、および(5) 1年以内に償還予定の社債

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	9,900	2,524	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(7) 長期借入金」参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	191

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,812	3,372

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 3	科目	期末残高(注) 3
親会社	川田テクノロジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	投資有価証券の 売却代金割賦払 いによる利息の 受取 (注) 1	45	関係会社長 期末収入金	4,300
				業務委託・経営 管理料の支払 (注) 2	387	流動資産 「その他」	28

(注) 1 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は期間11年以内の年賦払、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注) 2 業務委託・経営管理料の支払額については、川田テクノロジーズ(株)の希望価格の提示を受け、両者協議の上で決定しております。

(注) 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	富士前 鋼業(株)	所直 45.0% 間接 45.0%	有接 鋼材の購入 役員の兼任	鋼材の購入等 (注) 1	10,355	工事未払金 未払金	3,226 6
子会社	東邦 航空(株)	所直 34.5% 間接 37.8%	有接 債務保証	銀行借入に対 する債務保証	1,244	—	—
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	富士前 商事(株)	—	— 債務保証	銀行借入に対 する債務保証	350	—	—

(注) 1 鋼材の購入については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 個人

該当する事項はありません。

(一株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 243円90銭
- 1株当たり当期純利益 3円40銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、当社で提供しております「NEXTAGE」を中心とした産業用双腕ロボット商品事業に、より機動的に専門特化した事業企画と商品開発を行うことを目的として、平成25年4月1日に子会社を次のとおり設立いたしました。

- (1) 名称 カワダロボティクス株式会社
- (2) 所在地 東京都中央区日本橋本町四丁目13番5号
- (3) 事業内容 各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売、事業コンサルティング
- (4) 資本金 150百万円
- (5) 当社出資比率 100.0%

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。